

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第141期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山 正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,118,927	3,981,775	4,017,567	4,103,447	4,191,634
経常利益又は経常損失() (千円)	8,104	54,632	64,239	211,562	201,195
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	22,439	32,534	25,777	141,317	142,039
包括利益 (千円)	432	59,639	201,174	2,863	149,263
純資産額 (千円)	530,477	554,268	755,442	752,579	901,843
総資産額 (千円)	4,348,187	4,371,082	4,678,941	4,664,935	4,958,050
1株当たり純資産額 (円)	57.64	60.82	88.43	86.59	107.21
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	3.11	4.51	3.58	19.62	19.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.54	10.01	13.60	13.36	15.56
自己資本利益率 (%)	-	7.62	4.79	22.42	20.35
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,977	407,479	367,893	438,315	424,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,193	139,772	134,724	86,209	127,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,647	122,977	141,952	199,063	263,024
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	305,601	450,331	541,547	694,590	728,612
従業員数 (人)	384	361	357	337	336
(外、平均臨時雇用者数)	(129)	(130)	(133)	(149)	(127)

(注) 1. 売上高については、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率の記載のない期は、親会社株主に帰属する当期純損失のため算定しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (千円)	2,805,521	2,621,403	2,706,411	2,791,113	2,783,307
経常利益又は経常損失 (千円)	23,092	29,663	49,413	148,273	145,156
当期純利益又は当期純損失 (千円)	41,233	22,436	21,040	104,401	106,021
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	99,847	51,010	107,062	56,968	169,087
総資産額 (千円)	2,959,668	3,032,721	3,276,034	3,286,602	3,448,494
1株当たり純資産額 (円)	13.86	7.08	14.86	7.91	23.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	5.72	3.11	2.92	14.50	14.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.37	1.68	3.26	1.73	4.90
自己資本利益率 (%)	-	29.74	75.07	127.29	93.80
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	204	192	187	182	196
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(51)	(50)	(65)	(48)

(注) 1. 営業収益については、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率の記載のない期は、当期純損失のため算定しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正5年11月	広島県尾道市に瀬戸内商船(株) (資本金20万円) を設立。 鉄道省との尾道～今治港、尾道～多度津港間の鉄道連絡船の運行を開始するとともに、中・四国間に散在する島嶼部間の貨客輸送の営業を開始。
大正8年9月	多度津港～多度津駅連絡バスの運行開始。
大正13年12月	今治港～今治駅連絡バスの運行開始。
昭和17年7月	戦時統合令に基づき海務院、鉄道省並びに県の指導により所有定期旅客船を広島県汽船(株)、東海汽船(株)へ現物出資をして、広島県下の定期旅客船の統合をするとともに、尾道～今治港間の鉄道連帯貨物の船舶輸送を開始。
昭和18年6月	愛媛県東予地区のバス事業者を買収、吸収合併により順次統合を計り、海運業からバス事業へと事業を転換して、商号を瀬戸内運輸(株)に変更するとともに、本社を尾道市から今治市に移転。
昭和24年10月	東予自動車整備工場(株)を吸収合併。
昭和24年11月	西条営業所新設。
昭和24年12月	今治港～今治駅間の貨物自動車運送業開始。
昭和25年5月	新居浜自動車整備工場を新設し自家修理開始。
昭和25年6月	一般貸切旅客自動車運送業認可。
昭和26年1月	小松営業所新設。
昭和27年4月	瀬戸内タクシー(株)を設立(連結子会社)。
昭和30年5月	尾道市内の貨物自動車運送業の開始。
昭和32年8月	大三島観光交通(株)(現・瀬戸内海交通(株))を設立(連結子会社)。
昭和33年10月	小松営業所・壬生川出張所を統合し、周桑営業所新設。
昭和35年2月	松山みどりタクシー(現・瀬戸内タクシー(有))を買収(連結子会社)。
昭和36年6月	(株)せとうち観光社を設立(連結子会社)。
昭和37年10月	川之江営業所新設。
昭和38年11月	貸切バス営業拡大のため、大阪事務所を開設。
昭和39年8月	貸切バス営業拡大のため、九州事務所を開設。
昭和40年10月	新居浜市営バスを吸収。
昭和41年8月	石鎚登山ロープウェイ(株)を設立(連結子会社)。
昭和43年3月	別子村営バス譲受け。
昭和44年2月	貸切バス営業拡大のため、名古屋事務所を開設。
昭和44年3月	乗合バスのワンマン運行開始。
昭和45年10月	貨物自動車運送業の区域を拡大し長距離トラックの運行開始。
昭和48年2月	新居浜整備工場において、自家修理に加えて一般車両の営業整備開始。
昭和50年2月	貸切バス営業拡大のため、東京事務所を開設。
昭和50年12月	国鉄の貨物輸送営業政策の変更により、鉄道連帯貨物の船舶輸送より撤収。
昭和51年4月	尾道出張所での貨物輸送業の営業を(株)博運社に譲渡し尾道出張所を閉鎖。
昭和52年3月	貨物自動車運送業を営んでいた貨物課を分離し、瀬戸内貨物(株)(現・(株)せとうち総業)を設立(連結子会社)。
昭和60年6月	商事部門を設け、商品販売開始。
昭和63年8月	(株)せとうち整備今治を設立(連結子会社)。
平成元年7月	今治～東京間的高速バス運行開始。
平成元年8月	せとうち周桑バス(株)を設立(連結子会社)。
平成元年9月	周桑地区の第3種生活路線10系統(免許料 52.6料)の廃止。
平成7年7月	自家修理に加えて一般車両の営業整備を営んでいた新居浜整備工場を分離し、(株)せとうち整備新居浜を設立(連結子会社)。
平成13年6月	貸切バス営業拡大のため、広島営業所を開設。
平成28年4月	今治～東京線高速バスの東京側発着ターミナルを従来の品川・浜松町から渋谷・二子玉川に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、運送事業を主体にこれらに関連する事業を営んでおり、当社グループ各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運送事業

- 当社 愛媛県東予地区の、定期バス及び今治～東京の長距離高速バス等一般乗合旅客自動車運送事業（車両118両）を営んでいる他、四国及び広島一円の一般貸切旅客自動車運送事業（車両51両）を営んでおります。
- 瀬戸内タクシー(株) 愛媛県今治市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両20両）を営んでおります。
- 瀬戸内タクシー(有) 愛媛県松山市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両23両）を営んでおります。
- 株式会社せとうち総業 愛媛県今治市において、一般貨物自動車運送事業（車両30両）を営んでおります。
- せとうち周桑バス(株) 愛媛県西条市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両7両）及び一般貸切旅客自動車運送事業（車両6両）を営んでおります。
- 瀬戸内海交通(株) 愛媛県今治市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両34両）を営んでいる他、今治市の一般貸切旅客自動車運送事業（車両5両）を営んでおります。
- 石鎚登山ロープウェイ(株) 愛媛県西条市において、ロープウェイ旅客輸送事業を営んでおります。

(2) 自動車整備事業

- 株式会社せとうち整備今治 愛媛県今治市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。
- 株式会社せとうち整備新居浜 愛媛県新居浜市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。

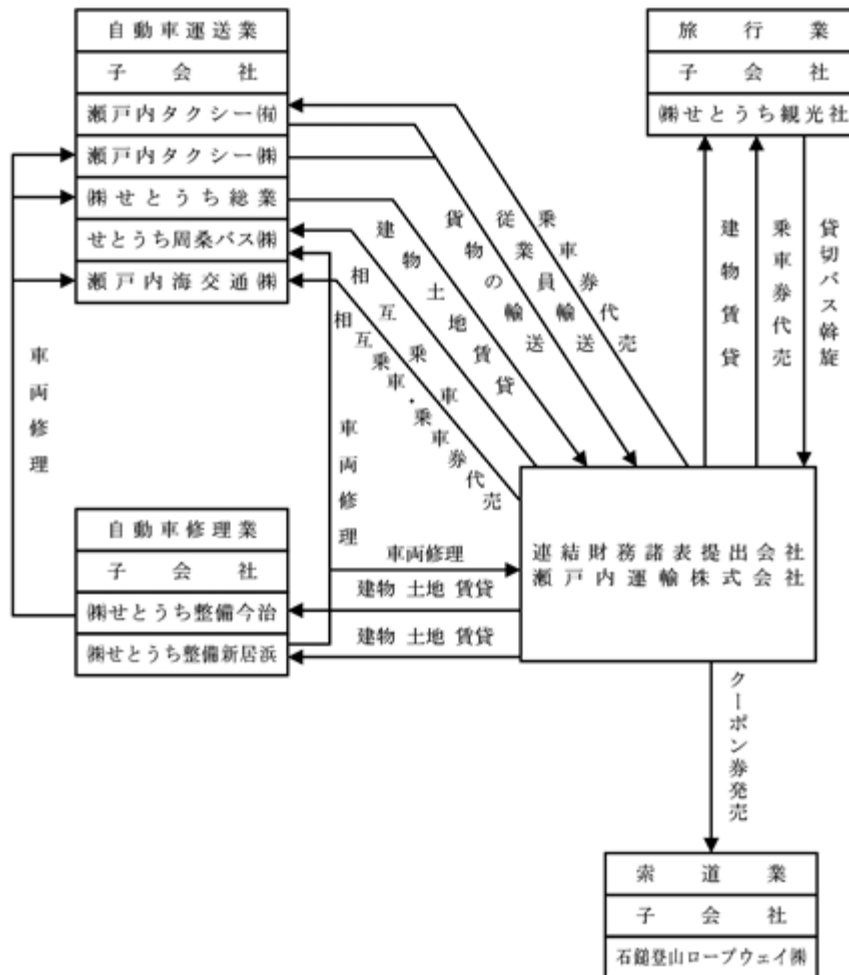
(3) 旅行業事業

- 株式会社せとうち観光社 愛媛県今治市、新居浜市において、当社乗合バス乗車券の発売業務及び貸切バスの幹旋等、国内旅行業及び海外旅行代理店業を営んでおります。

(注) セグメントとの関連

- (1) は、運送事業区分
(2) は、自動車整備事業区分
(3) は、旅行業事業区分

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権に対する所有割合 (%)			関係内容						
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借		
							当社 役員	当社 社員					
(連結子会社)													
瀬戸内タクシー(有)	愛媛県 松山市	6,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	-	100	3	2	なし	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし	
瀬戸内タクシー(株)	愛媛県 今治市	10,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	-	100	3	2	なし	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし	
(株)せとうち総業	愛媛県 今治市	30,000	一般貨物自動車運送業	100	-	100	2	0	なし	なし	貨物の輸送	なし	
(株)せとうち観光社	愛媛県 今治市	10,000	旅行業	100	-	100	3	0	なし	なし	貸切バスの幹旋 バス乗車券の発売	営業所建物	
せとうち周桑バス(株)	愛媛県 西条市	35,000	一般乗合貸切旅客自動車運送業	100	-	100	3	0	なし	なし	旅客の相互輸送	営業所建物	
(株)せとうち整備今治	愛媛県 今治市	10,000	指定自動車整備業	70	30	100	1	1	なし	なし	自動車の修理	土地建物	
(株)せとうち整備新居浜	愛媛県 新居浜市	15,000	指定自動車整備業	100	-	100	3	0	なし	なし	自動車の修理	土地建物	
瀬戸内海交通(株)	愛媛県 今治市	15,000	一般乗合貸切自動車運送業	51.21	-	51.21	4	0	なし	なし	旅客の相互輸送	なし	
石鎚登山ロープウェイ(株)	愛媛県 西条市	120,000	索道業	47.20	2.95	50.15	3	0	なし	なし	クーポン券精算 広告料	なし	

- (注) 1. 連結子会社と他の連結子会社との関係については、(株)せとうち整備今治は、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(株)、瀬戸内海交通(株)から車両整備を受けております。(株)せとうち整備新居浜は、せとうち周桑バス(株)から車両整備を受けております。
2. 間接所有 30%は、瀬戸内タクシー(株)10%、(株)せとうち総業10%、瀬戸内海交通(株)10%であります。間接所有 2.95%は、瀬戸内タクシー(有)であります。
3. 各関係会社のうち、(株)せとうち観光社、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(有)、(株)せとうち整備今治、せとうち周桑バス(株)、瀬戸内海交通(株)、石鎚登山ロープウェイ(株)は特定子会社に該当しております。
4. 各関係会社は、いずれも有価証券届出書、有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	280 [124]
自動車整備事業	31 [2]
旅行業事業	15 [-]
全社(共通)	10 [1]
合計	336 [127]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196[48]	46.06	15.06	3,408,624

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	188 [47]
自動車整備事業	- [-]
旅行業事業	- [-]
報告セグメント計	188 [47]
全社(共通)	8 [1]
合計	196 [48]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

瀬戸内運輸株式会社と株式会社せとうち整備新居浜の組合員で構成される瀬戸内運輸労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は197人、瀬戸内タクシー株式会社労働組合は、全国自動車交通労働組合連合会に加盟しており、組合員数は2人、瀬戸内タクシー有限会社労働組合は、従業員労働組合で組合員数は5人、瀬戸内海交通株式会社労働組合は愛媛県私鉄労働組合連合会に加盟しており、組合員数は27人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による緩やかな回復基調が見られるものの、新興国経済の景気減速、英国のEU離脱、米国の新政権の政策動向など先行きは不透明な状況で推移しております。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な事業である運送事業を取り巻く環境は、安全性や信頼性がより一層求められることとなり、運行に対するコンプライアンスの確立が急務となっております。

このような状況の中、当社グループは、安全・正確・親切を基本とした運行に努める一方、お客様目線によるサービスの向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は索道業において徳島県三好市の井川スキー場の指定管理業務を受託したこと等に伴い4,191百万円となり、前連結会計年度に比べ88百万円（2.1%）の増加となりました。経費については原油価格の下落により燃料費は減少したものの、指定管理業務の経費が新たに計上されたことや修繕費が増加したこと等により営業利益は243百万円となり、前連結会計年度に比べ63百万円（20.5%）利益が減少しました。経常利益は201百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円（4.9%）利益が減少しました。これに特別損益を加減し法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は142百万円となり、前連結会計年度に比べ0百万円（0.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

一般路線バス部門は、平成28年4月に今治棧橋～今治駅前～イオンモール今治新都市直行シャトルバスの運行を開始し、玉川方面行き路線バスについてもイオンモール今治新都市への乗入れを開始いたしました。また、同月には西之川線・加茂線・三芳線における西条市内の経路変更を行い、同市内の官公庁、総合病院およびショッピングセンター等へのアクセス向上を図りました。平成28年7月には、休日等の路線バス利用時に大人1人につき小学生以下の同乗者2名分が無料となる「エコとくキッズデー」制度を開始いたしました。以上の結果、一般路線バス部門は増収となりました。高速乗合バス部門では、東京線において共同運行を開始したことや、前年よりも大型連休の休日が短かったこと等により減収となりました。高速乗合バス各路線ごとの状況は以下のとおりであります。

東京線は平成28年4月15日より(株)東急トランセと共同運行を開始し、東京側の発着ターミナルを従来の品川・浜松町から渋谷・二子玉川に変更いたしました。その結果、当社の運行本数が減少したため減収となりました。大阪線は輸送人員は夜行便の輸送人員は前期を上回っているものの、昼行便の収入減により減収となり、広島・福山線はイベント時の送客及び新幹線接続の利用等が好調に推移したため増収となりました。

貸切事業は、平成28年4月に発生した熊本地震により、愛媛から九州方面への団体旅行の多くがキャンセルされたことや、前年開催された大型行事がなく団体輸送の受注が減少したこと等により減収となりました。

乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、乗務員不足等により減収となりました。

貨物自動車部門は、トレーラーを増車し輸送量確保に努めた結果増収となりました。

索道部門は、徳島県三好市での指定管理業務を受託したこと等から増収となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ66百万円（1.7%）増の3,904百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	
	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
運送事業	3,909,430	1.7
消去	4,470	7.8
売上高	3,904,959	1.7

(提出会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	対前期増減率 (%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	365	0.2
	走行キ口	千キ口	9,997	1.2
	旅客人員	千人	2,024	2.7
	旅客運送収入	千円	2,620,133	0.3
	運送雑収	千円	153,647	2.5
	収入合計	千円	2,773,781	0.2

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	対前期増減率 (%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	365	0.2
	走行キ口	千キ口	1,655	0.7
	旅客人員	千人	949	0.2
	旅客運送収入	千円	423,546	1.6
	運送雑収	千円	4,601	0.9
	収入合計	千円	428,147	1.6

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	対前期増減率 (%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	365	0.2
	走行キ口	千キ口	1,449	7.2
	旅客人員	千人	240	6.1
	旅客運送収入	千円	201,962	5.1
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	201,962	5.1

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (28/4~29/3)	対前期増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	355	0.2
	走行キ口	千キ口	2,112	1.1
	貨物輸送収入	千円	266,058	0.3
	輸送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	266,058	0.3

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (28/4~29/3)	対前期増減率(%)
索道業	営業日数	日	352	0.5
	輸送人員	千人	128	3.4
	運輸収入	千円	162,423	26.6
	運輸雑収	千円	77,056	262.2
	収入合計	千円	239,480	60.1

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

自動車整備事業

当事業では、営業地域における保有車両の頭打ちや、若年者の自動車離れの傾向も一部に見られますが、お客様目線によるサービス強化や大口ユーザーの獲得に取り見ました。以上の結果売上高は前連結会計年度に比べ2.2%増の228百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (28/4~29/3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
自動車整備事業	432,264	6.4
消去	203,433	11.7
売上高	228,830	2.2

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (28/4~29/3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
整備売上	434,918	7.0
セグメント内消去	2,654	1,189.7
売上高	432,264	6.4

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

旅行業事業

当事業は、同業他社との過当競争や、地方公共団体の合併による旅行斡旋件数の減少のなか、営業職員の強化に取り組み団体旅行の取扱量の増加に伴い、営業収益は前連結会計年度に比べ40.6%増加し57百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
旅行業事業	87,832	29.3
消去	29,987	12.1
売上高	57,844	40.6

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (28 / 4 ~ 29 / 3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
旅行業収入	84,794	30.4
その他収入	3,038	5.0
消去	29,987	12.1
売上高	57,844	40.6

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が210百万円(11.4%増)になったこと等により、前連結会計年度末に比べて34百万円(4.8%増)増加し、728百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は424百万円(3.1%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が210百万円(11.4%増)あったものの、法人税等の支払額が95百万円(105.3%増)あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は127百万円(47.7%増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が111百万円(28.0%増)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は263百万円(32.1%増)となりました。これは、短期借入金の純減少額が152百万円(376.7%増)あったことや、ファイナンス・リース債務の返済による支出が171百万円(8.1%増)あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経営理念）

公共交通機関の使命である「安全」が、お客様の信頼をなす根幹であることを社員全員が認識し、実行することによって地域に貢献できる企業として努力してまいります。

（経営環境）

運輸事業全般においてなお一層の安全管理体制の強化が求められ、これまで以上に運行に対するコンプライアンスの確立が事業継続の必須条件となっております。

（対処すべき課題）

このような状況のなかで、運送事業を主体とする当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと予想され、規制緩和の進行を見極めながらの経営努力が要求されております。

運送事業では、最近の運輸業における事故などの発生状況をかんがみ、運輸安全マネジメント評価の導入により安全管理規定に基づき輸送における安全性をさらにはかります。一般路線バスでは、一般路線バス沿線4市・地域協議会・地区協議会との連携を図り、補助金制度の継続を前提とした生活交道路線の維持や利便性の向上努めてまいります。また、高速乗合バスは、格安航空会社との競合により厳しい状況が続きますが、共同運行会社と協議し、新たな商品開発の推進により、潜在利用客の掘り起こしに取り組みます。特に今治～東京線は、平成28年4月15日より(株)東急トランセと共同運行を開始し、東京側の発着ターミナルを渋谷・二子玉川に変更したため、認知度アップを含めた宣伝活動に努力してまいります。

貸切バス部門においても、日車単価アップと稼働率アップを念頭に当社東京事務所及び広島営業所での積極的な営業活動により、大都市圏から愛媛県を含む四国への団体旅行の受注に取り組みます。地元客の受注においては同業他社との激しい競争のなか、採算性を見極めた販売努力を継続してまいります。平成29年度は愛媛県で国民体育大会が開催されますが、期間中の団体輸送に取り組んでまいります。また、車両の効率的な運用、サービス向上を基本理念に全社員一丸となって取り組んでまいります。

貨物自動車業においては、輸送体制の改編や設備投資を進めながら、新規取引先の拡大に努めてまいります。

乗用自動車業においては、運転士確保に努めるとともに、社員教育の一層の充実を図り、既存の顧客確保及び新規顧客の拡大に努めてまいります。

索道業においては、様々なイベントを開催しロープウェイ利用客の増加に努めるほか、指定管理事業の効率化に取り組んでまいります。

自動車整備事業では、ユーザーニーズへの的確な対応はもとより、基本的なサービスを提供し、社員一丸となって増収に努めてまいります。

旅行業事業では、旅行業においては政情不安による海外旅行や、団体旅行離れが懸念されますが、顧客ニーズにあった新しい企画募集商品による顧客拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社グループの経営成績に大きく影響する恐れがあります。

また、当社グループの運送事業では、事業用車両の燃料として主として軽油を用いていますが、石油製品の価格上昇によっては、大幅な費用増を招く恐れがあります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

当社グループは、旅客自動車運送事業を主な事業としており、道路運送法に基づく免許、認可等を受ける必要があります。これらが当社グループの事業遂行の前提となっております。

また、大阪府の流入車規制により該当地域へのディーゼル車の乗り入れには、条例の示す排出基準に適合した車両が必要となっております。規制の対象になる事業用車両の代替又は排出基準に適合するための大幅な修繕が必要となります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の旅客自動車運送収入のうち一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の45.3%を大手旅行会社等から引受けておりますが、これらの会社とは、引受数量、価格等に関する長期引受契約を締結しておりません。また、当社の一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の97.3%は旅行会社等の斡旋によるものであり、旅行会社からの引受数量、価格等の変更に對し、当社の業績についての影響を大きく受ける恐れがあります。

(4) 自然環境及び社会情勢の影響に係るもの

当社グループの営業地域において、大地震、台風、洪水等の自然災害が発生した場合、運休による収入減や被災した固定資産の修繕及び代替等に係る費用増などのリスクが存在しております。また、国内外の観光地における自然災害や疫病の発生、あるいは政治的不安定や治安の悪化によっては旅客数の減少を招き、旅行業収入の減少を及ぼす恐れがあります。

(5) 重要事象等について

当社グループは従来、収支が安定していない状況が継続しており、営業利益を計上しつつも国・地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想され、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、補助金の支給に関して不透明な部分が大きいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

交通政策基本法（平成25年12月4日 法律第92号）が施行され、国民の交通手段の確保に対する施策について、国及び地方公共団体の責務が定められたことにより、補助金制度の法的位置づけが高まりました。また、従来収支を圧迫していた貸切バス事業においては、新しい運賃制度により市場環境が適正化しており、大幅な業績の改善が進みました。これらにより、前連結会計年度、当連結会計年度とも、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

なお、当該事象を改善するための対応策については、第2【事業の状況】7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（6）重要事象等について、の項目をご参照ください。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

設備投資

当社グループの運送事業は、環境規制に適合した車両に代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,191百万円（前連結会計年度比2.1%増）、売上原価は3,096百万円（前連結会計年度比0.5%増）、販売費及び一般管理費は851百万円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は243百万円（前連結会計年度比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は142百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金（当連結会計年度実績492百万円）によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より13百万円少ない1424百万円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益が210百万円（前連結会計年度比11.4%増）であったものの、法人税等の支払額が95百万円（前連結会計年度費105.3%増）であったこと等によるものであります。

(5) 重要事象等について

当社グループは前連結会計年度306百万円、当連結会計年度は243百万円の営業利益となりました。これらは国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を売上高に含めているためであり、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けてまいります。また、地域協議会・地区協議会と連携を図り生活路線の維持に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、乗合バスの代替と貸切バスの更新及び老朽設備の処分等を実施し、合わせて省力化、合理化のための投資を行いました。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	投資金額
運送事業	495,773千円
自動車整備事業	2,898
旅行業事業	1,375
合計	500,046千円

運送事業での当連結会計年度の設備投資金額は上記のとおりであり、その主なものはバス、トレーラーシャーシの購入等により車両設備で144百万円、バス、トラック等をリース資産として309百万円で導入しました。また、老朽化したバス、トラック、タクシー等を除売却いたしました。輸送能力に重要な影響を与える設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成29年3月31日現在におけるセグメント毎の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。〔 〕は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。なお、各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	車両	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
運送事業	182,836	303,154	9,248	1,381,977 (90,600.47)	597,720	10,744	2,485,681	280 [124]
自動車整備事業	1,641	14,280	2,421	-	361	235	18,940	31 [2]
旅行業事業	677	4,279	-	68,995 (312.42)	898	546	75,397	15 [0]
小計	185,155	321,715	11,669	1,450,972 (90,912.89)	598,979	11,526	2,580,019	326 [126]
消去又は全社	3,424	21,079	0	-	17,356	840	42,700	10 [1]
合計	188,579	342,794	11,669	1,450,972 (90,912.89)	616,336	12,367	2,622,719	336 [127]

（注） 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	車両	建物及 び構築 物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
運送事業	117,553	180,994	210	1,017,789 (50,303.63)	471,029	5,341	1,792,918	188 [47]
消去又は全社	3,311	20,145	0	-	17,206	73	40,737	8 [1]
合計	120,864	201,139	210	1,017,789 (50,303.63)	488,235	5,415	1,833,656	196 [48]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

運送事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両		
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
本社 (注)1.	愛媛県今治市	18,847	-	-	-	-	-
今治営業所	愛媛県今治市	25,573	10,801.58	35,286	54	9	63
周桑営業所 (注)2.	愛媛県西条市	50,363	11,540.34	265,503	29	17	46
新居浜営業所 (注)3.	愛媛県新居浜 市	82,925	22,975.90	629,217	26	9	35
川之江営業所	愛媛県四国中 央市	5,023	4,082.04	70,009	9	4	13
広島営業所 (注)4.	広島県東広島 市	13,661	-	-	0	12	12

- (注) 1. 土地は今治市より賃借(面積401.00㎡)
 2. せとうち周桑バス㈱へ土地建物一部賃貸
 3. ㈱せとうち整備新居浜へ土地建物一部賃貸
 4. 土地は(有)エッチケイプランニングより賃借(面積401.00㎡)

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				車両	建物及び 構築物	機械装 置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
せとうち周 桑バス(株)	愛媛県西 条市	運送事業	車両他	4,625	0	-	-	26,799	12	31,436	9 [7]
瀬戸内タク シー(有)	愛媛県松 山市	運送事業	事務所 車庫	5,288	16,993	42	124,420 (1,600.80)	-	682	147,428	9 [25]
瀬戸内タク シー(株)	愛媛県今 治市	運送事業	事務所 車庫	27	10,913	-	32,485 (1,130.37)	-	1,206	44,633	4 [28]
(株)せとうち 総業	愛媛県今 治市	運送事業	車両 事務所	29,033	2,847	611	186,282 (3,111.37)	40,495	1,089	260,359	26 [6]
瀬戸内海交 通(株)	愛媛県今 治市	運送事業	車両 事務所	25,184	13,032	77	6,328 (1,588.48)	49,235	1,170	95,029	37 [4]
石鎚登山 ロープウェ イ(株)	愛媛県西 条市	運送事業	索道設備 事務所	1,124	78,373	8,305	14,670 (32,865.82)	10,160	1,241	113,875	7 [7]
(株)せとうち 整備新居浜	愛媛県新 居浜市	自動車整備 事業	事務所 工場	163	2,297	558	-	361	25	3,406	21 [2]
(株)せとうち 整備今治	愛媛県今 治市	自動車整備 事業	事務所 工場	1,477	11,983	1,863	-	-	210	15,533	10 [0]
(株)せとうち 観光社	愛媛県今 治市	旅行業事業	店舗 事務所	677	4,279	-	68,995 (312.42)	898	546	75,397	15 [0]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀬戸内運 輸株式会 社	愛媛県今 治市	運送事業	貸切車両	134,617	-	リース	平成29. 2	平成29. 4	なし
瀬戸内運 輸株式会 社	愛媛県今 治市	運送事業	高速乗合車 両	34,336	-	リース	平成29. 4	平成29. 6	なし
瀬戸内運 輸株式会 社	愛媛県今 治市	運送事業	高速乗合車 両	34,335	-	リース	平成29. 4	平成29. 7	なし

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
昭和57年9月21日	2,160,000	7,200,000	108,000,000	360,000,000	324,000,000	327,764,246

(注) 第三者割当によるものであります。

主な割当先 伊予鉄道(株)、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、他1名。

発行価額 200円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数 -)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	3	-	23	-	-	1,044	1,074	-
所有株式数 (単元)	129,119	730,500	-	1,658,263	-	-	4,682,118	7,200,000	-
所有株式数の 割合(%)	1.8	10.1	-	23.0	-	-	65.1	100.0	-

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、所有株式数(単元)を(株)に読み替えて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	50	0.70
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号	31	0.43
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
赤穂 義夫	東京都文京区	19	0.27
合田 陽造	愛媛県西条市	16	0.23
計	-	2,446	33.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

地方民営バス事業は、モータリゼーションの進展及び規制緩和等に起因して、輸送人員は激減し、長期にわたり営業成績は低迷を続けております。かかる事態を反映し、当社においてもなお累積欠損状態を続けており、この間無配を余儀なくされております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期におきましても、誠に遺憾ながら引続き無配とさせていただくこととなりました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員】の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧山 正史	昭和26. 1. 1	昭和46年3月 当社 入社 平成13年5月 当社 総務部長就任 平成13年6月 当社 取締役総務部長就任 平成17年6月 当社 常務取締役就任 平成19年6月 当社 専務取締役就任 平成21年6月 (株)せとうち観光社 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	8
専務取締役	関係会社 担当	門田 正孝	昭和22. 4. 5	昭和41年2月 当社 入社 平成15年3月 当社 運輸部長就任 平成15年6月 当社 取締役運輸部長就任 平成21年6月 当社 常務取締役就任 平成22年6月 せとうち周桑バス(株) 代表取締役社長就 任 平成23年6月 当社 専務取締役就任(現任)	(注) 3	6
常務取締役	総務・関 連事業担 当	瀧山 和登	昭和29. 1. 1	平成4年12月 当社 入社 平成18年12月 当社 総務部長就任 平成19年6月 当社 取締役総務部長就任 平成23年6月 当社 常務取締役就任(現任) 平成29年6月 せとうち周桑バス(株) 代表取締役社長就 任(現任)	(注) 3	14
常務取締役	運輸部長 兼営業所 統括所長	黒田 茂	昭和28. 6. 3	昭和52年3月 当社 入社 平成21年7月 当社 運輸部長待遇、観光課長、営業所 統括所長(兼務)就任 平成23年6月 当社 取締役運輸部長(貸切担当)、観 光課長、営業所統括所長(兼務)就任 平成25年7月 当社 取締役運輸部長、営業所統括所長 (兼務)就任 平成29年6月 当社 常務取締役、運輸部長、営業所統 括所長(兼務)就任(現任)	(注) 3	5
取締役	総務部長	渡邊 和秀	昭和42. 3. 26	平成元年3月 当社 入社 平成17年5月 当社 総務部総務課長就任 平成18年12月 当社 総務部次長、総務課長・人事課長 (兼務)就任 平成25年7月 当社 総務部長、総務課長・人事課長(兼 務)就任 平成29年6月 当社 取締役総務部長、総務課長・人事 課長(兼務)就任(現任)	(注) 3	1
取締役 (非常勤)		尾越 優	昭和40. 4. 25	平成5年11月 東石(株) 取締役社長室長 平成6年3月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成7年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19. 10. 29	平成9年6月 伊予鉄道(株) 取締役技術部長就任 平成10年5月 同社 取締役鉄道部長就任 平成11年6月 同社 取締役鉄道・自動車部長就任 平成13年6月 同社 常務取締役就任 平成15年6月 当社 取締役就任(現任) 平成17年6月 伊予鉄道(株)専務取締役就任 平成18年4月 同社 代表取締役社長就任 平成18年5月 (株)伊予鉄高島屋 代表取締役会長就任 平成27年6月 伊予鉄道(株) 代表取締役会長就任(現 任) 平成28年5月 (株)伊予鉄高島屋 取締役相談役就任(現 任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		清水 一郎	昭和42.11.7	平成2年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成19年5月 在英国日本国大使館参事官就任 平成22年7月 国土交通省 航空局企画室長就任 平成23年5月 同省 四国運輸局企画観光部長就任 平成24年10月 同省 大臣官房参事官(海事局)就任 平成25年7月 同省 観光庁観光戦略課長就任 平成26年4月 同省 退官 平成26年6月 伊予鉄道(株) 代表取締役副社長就任 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社 取締役就任(現任) 平成27年6月 (株)伊予鉄高島屋 代表取締役会長就任(現 平成28年5月 任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		大政 憲司	昭和36.10.3	平成27年7月 伊予鉄道(株) 総務部長兼総務課長就任 平成28年6月 当社 取締役就任(現任) 平成28年6月 伊予鉄道(株) 取締役総務部長兼総務課長 就任 平成28年7月 伊予鉄道(株) 取締役自動車部長就任(現 任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		寺田 政則	昭和30.11.6	平成25年4月 新居浜市役所 企画部長就任 平成28年4月 新居浜市 参与就任 平成29年1月 新居浜市 副市長就任(現任) 平成29年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)		高田 健司	昭和30.11.15	平成15年7月 (株)伊予銀行 三島支店長就任 平成18年8月 同行 大分支店長就任 平成20年8月 同行 営業統括部長就任 平成22年6月 同行 取締役営業統括部長就任 平成24年6月 同行 取締役本店営業部長就任 平成26年6月 同行 常務取締役就任(現任) 平成27年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		大宿 有三	昭和34.5.25	平成18年3月 (株)愛媛銀行 秘書室長就任 平成21年4月 同行 鴨川支店長就任 平成22年2月 同行 県庁支店長就任 平成24年6月 同行 取締役県庁支店長就任 平成26年6月 同行 取締役東京支店長兼東京事務所長 就任 平成27年7月 同行 取締役本店営業部長兼県立中央病 院出張所長就任 平成28年6月 同行 常務取締役本店営業部長兼県立中 央病院出張所長就任(現任) 平成29年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						35

- (注) 1. 取締役尾越優氏、佐伯要氏、清水一郎氏、大政憲司氏及び寺田政則氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役高田健司氏及び大宿有三氏は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。
 5. 常務取締役瀧山和登は代表取締役社長瀧山正史の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。

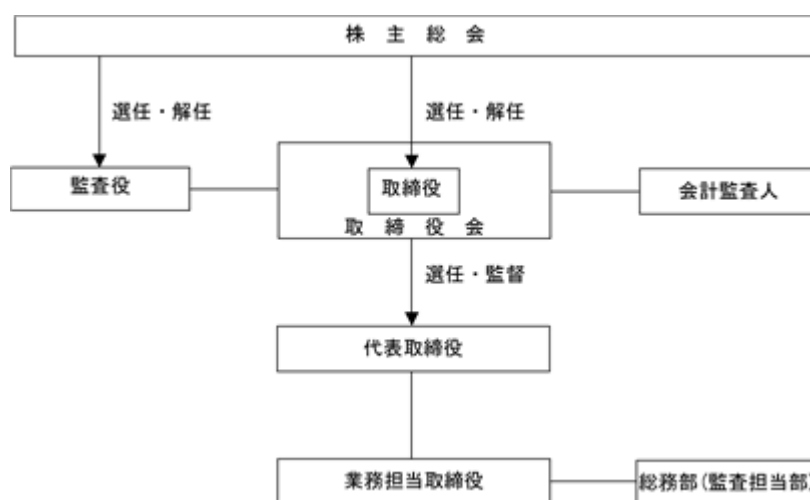
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、提出日現在10名の取締役（うち社外取締役5名）で構成され、監査役2名（社外監査役）は、取締役会等に出席するほか、内部監査の立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を年6回開催しており、また、会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役5名とほか6名の11名で月4回定例の経営会議を開催し、経営の意思決定に活かしております。



ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は総務部内に監査組織（総務部員4名）を設け法令遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証について、各部門、営業所などの監査を定期的実施し、チェックする体制を取っており、必要の都度、監査役と情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸木公介氏であり、えひめ有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名及びその他2名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役佐伯要氏は伊予鉄道株式会社代表取締役会長であり、社外取締役清水一郎氏は伊予鉄道株式会社代表取締役社長であり、社外取締役大政憲司氏は伊予鉄道株式会社取締役自動車部長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役尾越優氏は東石株式会社代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役寺田政則氏は新居浜市副市長であり、同市は当社の大株主であります。社外監査役高田健司氏は株式会社伊予銀行常務取締役であり、同行は当社の大株主であります。社外監査役大宿有三氏は株式会社愛媛銀行常務取締役であり、同行は当社の大株主であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会、経営会議の他、「所課長会」、「事故防止委員会」を設置し、リスク管理の継続的な運用と社内チェックの充実及び強化をはかっております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適性を確保するため、当社の役員等が子会社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部監査部門による監査、並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,720	27,720	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,160	2,160	-	-	-	7

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないと、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,611	-	4,611	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,611	-	4,611	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社グループの業務の規模などを勘案して、適切な会計監査業務が行えることを念頭に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表についてえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するために、以下の取組みを行っております。

(1) 会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成し開示する体制を整備するためにディスクロージャーに関する各種サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供やディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。

(2) 経理課のスタッフは上記の専門会社や監査法人等が主催する各種の研修会等に参加し財務や会計に関する知識の習得や経理技能の研鑽に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,597	2,251,800
受取手形及び売掛金	70,012	67,656
未収運賃	136,350	136,567
未収入金	125,846	147,975
商品及び製品	23,336	23,061
仕掛品	421	1,409
原材料及び貯蔵品	32,753	30,991
繰延税金資産	18,014	19,140
その他	30,371	37,713
貸倒引当金	14,835	5,907
流動資産合計	1,631,868	1,710,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,895,986	1,926,541
減価償却累計額	1,538,808	1,583,746
建物及び構築物(純額)	2,357,177	2,342,794
機械及び装置	613,696	613,868
減価償却累計額	599,542	602,198
機械及び装置(純額)	2,14,153	2,11,669
車両運搬具	1,438,240	1,503,084
減価償却累計額	1,303,238	1,314,504
車両運搬具(純額)	2,135,002	2,188,579
工具、器具及び備品	100,422	102,216
減価償却累計額	92,578	93,961
工具、器具及び備品(純額)	7,843	8,254
土地	2,1,450,972	2,1,450,972
リース資産	907,797	1,007,358
減価償却累計額	444,709	391,021
リース資産(純額)	463,088	616,336
建設仮勘定	2,757	4,112
有形固定資産合計	2,430,995	2,622,719
無形固定資産		
ソフトウェア	1,573	1,046
施設利用権	20,962	21,075
リース資産	-	4,388
無形固定資産合計	22,535	26,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 325,395	2 334,470
出資金	3,789	3,789
長期貸付金	223,960	219,824
繰延税金資産	2,517	2,112
差入保証金	6,136	5,788
投資不動産	215,045	215,045
減価償却累計額	40,422	41,350
投資不動産（純額）	2 174,623	2 173,695
その他	63,151	77,733
貸倒引当金	220,038	219,002
投資その他の資産合計	579,535	598,411
固定資産合計	3,033,066	3,247,641
資産合計	4,664,935	4,958,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,790	96,979
未払金	159,536	176,135
未払法人税等	67,401	39,091
未払消費税等	34,358	29,031
賞与引当金	49,107	49,030
短期借入金	2 895,777	2 795,312
前受収益	16,411	12,886
リース債務	136,245	172,508
預り金	68,549	76,149
資産除去債務	-	19,380
設備関係支払手形及び未払金	35,955	65,400
その他	83,921	96,488
流動負債合計	1,642,054	1,628,392
固定負債		
長期借入金	2 1,426,965	2 1,435,863
退職給付に係る負債	415,252	405,516
リース債務	357,110	488,817
繰延税金負債	20,713	24,415
長期割賦未払金	13,504	38,150
その他	36,756	35,052
固定負債合計	2,270,302	2,427,814
負債合計	3,912,356	4,056,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	228,561	86,522
株主資本合計	459,202	601,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,306	170,679
その他の包括利益累計額合計	164,306	170,679
非支配株主持分	129,070	129,921
純資産合計	752,579	901,843
負債純資産合計	4,664,935	4,958,050

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 4,103,447	1 4,191,634
売上原価	3,078,584	3,096,849
売上総利益	1,024,863	1,094,785
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	253,928	267,068
役員報酬	85,871	96,501
賞与引当金繰入額	11,329	11,646
退職給付費用	8,440	6,351
福利厚生費	59,003	62,985
減価償却費	26,364	47,326
貸倒引当金繰入額	9,959	-
その他	263,447	359,414
販売費及び一般管理費合計	718,343	851,293
営業利益	306,520	243,491
営業外収益		
受取利息	373	192
受取配当金	6,630	6,322
不動産賃貸料	4,746	4,624
助成金収入	450	-
貸倒引当金戻入額	-	9,276
その他	6,836	8,297
営業外収益合計	19,037	28,714
営業外費用		
支払利息	72,756	67,760
不動産賃貸費用	1,738	1,714
貸倒引当金繰入額	36,876	-
その他	2,622	1,535
営業外費用合計	113,994	71,010
経常利益	211,562	201,195
特別利益		
固定資産売却益	2 2,150	2 6,009
補助金収入	3 2,632	3 5,118
その他	229	117
特別利益合計	5,012	11,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 28,103	4 1,144
固定資産圧縮損	-	5 1,203
特別損失合計	28,103	2,347
税金等調整前当期純利益	188,471	210,094
法人税、住民税及び事業税	81,293	66,920
法人税等調整額	44,501	282
法人税等合計	36,791	67,203
当期純利益	151,680	142,890
非支配株主に帰属する当期純利益	10,363	851
親会社株主に帰属する当期純利益	141,317	142,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	151,680	142,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,543	6,372
その他の包括利益合計	1, 2 154,543	1, 2 6,372
包括利益	2,863	149,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,201	148,271
非支配株主に係る包括利益	10,338	992

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	369,878	317,885
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			141,317	141,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	141,317	141,317
当期末残高	360,000	327,764	228,561	459,202

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,850	318,850	118,706	755,442
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				141,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,543	154,543	10,363	144,180
当期変動額合計	154,543	154,543	10,363	2,863
当期末残高	164,306	164,306	129,070	752,579

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	228,561	459,202
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			142,039	142,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	142,039	142,039
当期末残高	360,000	327,764	86,522	601,241

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,306	164,306	129,070	752,579
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				142,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,372	6,372	851	7,224
当期変動額合計	6,372	6,372	851	149,263
当期末残高	170,679	170,679	129,921	901,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,471	210,094
減価償却費	265,116	307,744
有形固定資産除売却損益（は益）	25,952	4,865
補助金収入	2,632	5,118
固定資産圧縮損	-	1,203
貸倒引当金の増減額（は減少）	46,836	9,963
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	45,796	9,736
賞与引当金の増減額（は減少）	14,112	77
受取利息及び受取配当金	7,003	6,515
支払利息	72,756	67,760
売上債権の増減額（は増加）	7,951	2,356
たな卸資産の増減額（は増加）	4,491	1,049
仕入債務の増減額（は減少）	564	2,188
未収入金の増減額（は増加）	805	24,584
未払消費税等の増減額（は減少）	56,963	5,327
その他	50,531	48,120
小計	546,551	574,328
利息及び配当金の受取額	7,000	6,518
利息の支払額	71,496	66,342
補助金の受取額	2,637	5,131
法人税等の支払額	46,377	95,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,315	424,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111,284	99,997
定期預金の払戻による収入	123,836	91,817
有形固定資産の取得による支出	86,812	111,150
有形固定資産の売却による収入	2,217	5,768
無形固定資産の取得による支出	1,613	938
投資有価証券の取得による支出	5	4
貸付金の回収による収入	3,336	4,136
その他	15,883	16,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,209	127,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,000	152,560
長期借入れによる収入	664,500	733,000
長期借入金の返済による支出	673,020	672,007
ファイナンス・リース債務の返済による支出	158,542	171,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,063	263,024
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,042	34,022
現金及び現金同等物の期首残高	541,547	694,590
現金及び現金同等物の期末残高	694,590	728,612

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用会社の異動

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 8年～13年

車両運搬具 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

当社及び連結子会社は税抜方式にしております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	12,918千円	22,202千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物(投資不動産建物を含む)	285,311千円 (238,178千円)	248,648千円 (214,266千円)
車両運搬具	53,479 (53,479)	57,594 (57,594)
機械及び装置	10,614 (10,614)	8,305 (8,305)
土地(投資不動産土地を含む)	1,551,511 (1,146,926)	1,478,538 (1,146,926)
投資有価証券	288,900 (-)	297,548 (-)
預金	69,091 (-)	69,629 (-)
計	2,258,908 (1,449,198)	2,160,265 (1,427,092)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	273,579千円 (75,000千円)	116,440千円 (55,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	522,815 (350,400)	550,914 (361,749)
長期借入金	1,279,925 (1,056,458)	1,230,554 (989,838)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(協)瀬戸内事務センター	16,200千円	(協)瀬戸内事務センター 16,200千円

(連結損益計算書関係)

1 売上高に計上した生活路線維持運行補助金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	475,442千円		492,794千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
車両運搬具売却益	2,150千円	車両運搬具売却益	6,009千円
計	2,150	計	6,009

3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
運輸事業振興助成金	2,632千円	運輸事業振興助成金	2,516千円
車両減価償却費等補助金	- 千円	車両減価償却費等補助金	1,836千円
その他の補助金	- 千円	その他の補助金	766千円
計	2,632	計	5,118

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
車両運搬具除却損	1,704千円	車両運搬具除却損	1,098千円
車両運搬具売却損	916	車両運搬具売却損	-
建物及び構築物除却損	25,467	建物及び構築物除却損	22
機械及び装置除却損	-	機械及び装置除却損	22
工具、器具及び備品除却損	14	工具、器具及び備品除却損	0
計	28,103	計	1,144

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	

車両運搬具圧縮損 1,203千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	230,467千円	9,070千円
組替調整額	-	-
計	230,467	9,070
税効果調整前合計	230,467	9,070
税効果額	75,923	2,697
その他の包括利益合計	154,543	6,372

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	230,467千円	9,070千円
税効果額	75,923	2,697
税効果調整後	154,543	6,372
その他の包括利益合計		
税効果調整前	230,467	9,070
税効果額	75,923	2,697
税効果調整後	154,543	6,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,209,597千円	1,251,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金	515,007	523,187
現金及び現金同等物	694,590	728,612

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(前連結会計年度)

有形固定資産

運送事業における車両運搬具、機械装置、備品及び自動車整備事業における機械装置であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産

運送事業における車両運搬具、機械装置、備品及び自動車整備事業における機械装置並びに旅行業事業における備品であります。

無形固定資産

運送事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理ルールに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,209,597	1,209,597	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,012	70,012	-
(3) 未収運賃	136,350	136,350	-
(4) 投資有価証券	290,625	290,625	-
(5) 長期貸付金	4,162		
うち貸倒引当金	240		
差引長期貸付金小計	3,921	4,160	238
資産計	1,710,507	1,710,746	238
(1) 支払手形及び買掛金	94,790	94,790	-
(2) 短期借入金	298,000	298,000	-
(3) リース債務(流動負債)	136,245	134,923	1,321
(4) 未払法人税等	67,401	67,401	-
(5) 未払消費税等	34,358	34,358	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	597,777		
1年超返済予定の長期借入金	1,426,965		
長期借入金小計	2,024,742	2,123,141	98,398
(7) リース債務(固定負債)	357,110	331,993	25,117
負債計	3,012,648	3,084,608	71,959

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,251,800	1,251,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,656	67,656	-
(3) 未収運賃	136,567	136,567	-
(4) 投資有価証券	299,700	299,700	-
(5) 長期貸付金	826		
うち貸倒引当金	4		
差引長期貸付金小計	821	813	7
資産計	1,756,545	1,756,537	7
(1) 支払手形及び買掛金	96,979	96,979	-
(2) 短期借入金	145,440	145,440	-
(3) リース債務(流動負債)	172,508	170,339	2,169
(4) 未払法人税等	39,091	39,091	-
(5) 未払消費税等	29,031	29,031	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	649,872		
1年超返済予定の長期借入金	1,435,863		
長期借入金小計	2,085,735	2,182,495	96,760
(7) リース債務(固定負債)	488,817	461,411	27,405
負債計	3,057,603	3,124,788	67,185

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	34,769	34,769
長期貸付金	219,798	218,998
貸倒引当金	219,798	218,998
差引長期貸付金	-	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金のうち1件は貸倒懸念債権であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,163,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,012	-	-	-
未収運賃	136,350	-	-	-
長期貸付金	3,336	826	-	-
合計	1,373,344	826	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,207,989	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,656	-	-	-
未収運賃	136,567	-	-	-
長期貸付金	826	-	-	-
合計	1,413,039	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	298,000	-	-	-	-	-
長期借入金	597,777	507,451	395,953	267,477	154,448	101,636
リース債務	136,245	110,869	95,284	83,647	61,284	6,024
合計	1,032,022	618,320	491,237	351,124	215,732	107,660

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	145,440	-	-	-	-	-
長期借入金	649,872	540,487	401,524	261,492	169,047	63,313
リース債務	172,508	154,884	143,188	121,190	59,461	10,092
合計	967,820	695,371	544,712	382,682	228,508	73,405

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	281,636	45,017	236,619
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	281,636	45,017	236,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,988	11,752	2,763
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,988	11,752	2,763
合計	290,625	56,770	233,855

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,769千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	289,194	45,017	244,176
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	289,194	45,017	244,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,505	11,757	1,251
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,505	11,757	1,251
合計	299,700	56,774	242,925

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,769千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	461,049	415,252
退職給付費用(千円)	56,402	40,517
退職給付の支払額(千円)	102,198	50,253
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	415,252	405,516

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債(千円)	415,252	405,516
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額(千円)	415,252	405,516

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	56,402	40,517

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 3,740千円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 4,047千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
	千円	千円
退職給付に係る負債損金不算入額	121,215	118,574
貸倒引当金損金不算入額	68,493	65,451
賞与引当金損金不算入額	13,426	13,546
賞与引当金に係る社会保険料会社負担分損金不算入額	1,701	1,806
税務上の繰越欠損金	13,427	12,417
未払事業税	4,714	3,748
有価証券評価損否認額	4,858	4,858
その他	782	6,792
評価性引当金	159,252	158,112
繰延税金資産合計	69,366	69,083
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額調整額	69,548	72,246
繰延税金負債合計	69,548	72,246
繰延税金負債の純額	181	3,162

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	18,014千円	19,140千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,517	2,112
固定負債 - 繰延税金負債	20,713	24,415

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.1%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.3
住民税均等割	1.7	1.6
評価性引当金の増減額	25.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	9.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	31.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

(前連結会計年度)自動車運送事業用建物の、建設リサイクル法に伴うコンクリートリサイクル費用等であり
 ます。

(当連結会計年度)本社用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

(前連結会計年度)使用見込期間を取得から60年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額
 を計算しております。

(当連結会計年度)使用見込期間を当連結会計年度末現在から1年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産
 除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	4,203千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	19,380
時の経過による調整額	29	-
資産除去債務の履行による減少額	4,233	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	-	19,380

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛媛県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び駐車場を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	51,114	51,114
期中増減額	-	-
期末残高	51,114	51,114
期末時価	82,437	81,939
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	57,163	52,905
期中増減額	4,257	1,107
期末残高	52,905	51,797
期末時価	320,112	297,145

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(756千円)及び一部取壊しによる減少額(3,501千円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,107千円)であります。
3. 期末の時価は、以下によっております。
- 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	2,835	2,624
賃貸費用	718	728
差額	2,117	1,895
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	12,324	12,324
賃貸費用	4,286	3,657
差額	8,037	8,666
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車(バス)、一般乗用旅客自動車(タクシー)、貨物自動車及び索道の運行を行なっております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行なっております。

「旅行業事業」は旅行斡旋業を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,838,419	223,891	41,135	4,103,447	-	4,103,447
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,143	182,114	26,748	213,006	213,006	-
計	3,842,563	406,005	67,884	4,316,453	213,006	4,103,447
セグメント利益	271,772	32,082	2,639	306,493	26	306,520
セグメント資産	3,140,885	146,289	178,947	3,466,122	1,198,813	4,664,935
セグメント負債	-	-	-	-	-	3,912,356
その他の項目						
減価償却費	251,759	3,301	625	255,686	9,430	265,116

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(千円)

セグメント間取引消去	26
合計	26

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,904,959	228,830	57,844	4,191,634	-	4,191,634
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,470	203,433	29,987	237,892	237,892	-
計	3,909,430	432,264	87,832	4,429,526	237,892	4,191,634
セグメント利益	186,631	43,168	12,775	242,575	915	243,491
セグメント資産	3,365,383	170,310	207,067	3,742,761	1,215,289	4,958,050
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,056,207
その他の項目						
減価償却費	274,930	3,554	736	279,222	28,522	307,744

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(千円)

セグメント間取引消去	915
合計	915

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,164,268	265,134	212,864	149,533	223,891	38,243	49,511	4,103,447

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,146,619	266,058	201,962	239,480	228,830	54,952	53,731	4,191,634

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	瀧山正史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,963,910	-	-
役員	門田正孝	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,838,403	-	-
役員	瀧山和登	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,818,265	-	-

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長瀧山正史、専務取締役門田正孝及び常務取締役瀧山和登より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	瀧山正史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,892,237	-	-
役員	門田正孝	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,295,316	-	-
役員	瀧山和登	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,279,282	-	-

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長瀧山正史、専務取締役門田正孝及び常務取締役瀧山和登より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	伊藤和豊	-	-	石鎚登山 ロープウェ イ(株)代表取 締役社長	-	債務被保 証	石鎚登山 ロープウェ イ(株)銀行借 入に対する 被保証(注 1)	160,899	-	-
子会社の役員	澤田 明	-	-	(株)せとうち 総業代表取 締役社長	-	債務被保 証	(株)せとうち 総業銀行借 入に対する 被保証(注 2)	86,068	-	-
子会社の役員	織田正利	-	-	(株)せとうち 観光社代表 取締役社長	-	債務被保 証	(株)せとうち 観光社銀行 借入に対す る被保証 (注3)	59,658	-	-

(注1) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長伊藤和豊より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注2) 当社の連結子会社である(株)せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長澤田 明より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注3) 当社の連結子会社である(株)せとうち観光社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長織田正利より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	伊藤和豊	-	-	石鎚登山 ロープウェ イ(株)代表取 締役社長	-	債務被保 証	石鎚登山 ロープウェ イ(株)銀行借 入に対する 被保証(注 1)	157,628	-	-
子会社の役員	澤田 明	-	-	(株)せとうち 総業代表取 締役社長	-	債務被保 証	(株)せとうち 総業銀行借 入に対する 被保証(注 2)	67,526	-	-
子会社の役員	織田正利	-	-	(株)せとうち 観光社代表 取締役社長	-	債務被保 証	(株)せとうち 観光社銀行 借入に対す る被保証 (注3)	58,614	-	-
子会社の役員	渡邊浩二	-	-	瀬戸内タク シー(株)代表 取締役社 長、瀬戸内 タクシー(有) 代表取締役 社長(兼務)	-	債務被保 証	瀬戸内タク シー(株)及び 瀬戸内タク シー(有)銀行 借入に対す る被保証 (注4)	28,088	-	-

(注1) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長伊藤和豊より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社の連結子会社である(株)せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長澤田 明より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の連結子会社である(株)せとうち観光社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長織田正利より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー(株)及び瀬戸内タクシー(有)は、銀行借入に対して二社の代表取締役社長(兼務)渡邊浩二より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	86円59銭	107円21銭
1株当たり当期純利益	19円62銭	19円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	141,317	142,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,317	142,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,200	7,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298,000	145,440	1.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	597,777	649,872	2.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	136,245	172,508	1.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,426,965	1,435,863	2.72	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	357,110	488,817	1.20	平成30年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,816,098	2,892,500	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,487	401,524	261,492	169,047
リース債務	154,884	143,188	121,190	59,461

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 664,859	1 672,956
未収運賃	3 118,733	3 121,949
売掛金	3 4,135	4,022
未収入金	3 44,821	3 48,561
未収収益	3 8,471	3 8,329
商品及び製品	1,644	2,075
原材料及び貯蔵品	19,129	19,494
前払費用	15,043	14,158
繰延税金資産	13,691	15,009
その他	2,510	2,266
貸倒引当金	10,164	1,042
流動資産合計	882,876	907,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 181,480	1, 2 171,822
構築物（純額）	2 32,001	2 29,316
機械及び装置（純額）	287	210
車両運搬具（純額）	1, 2 115,809	1, 2 120,864
工具、器具及び備品（純額）	647	1,303
土地	1 1,017,789	1 1,017,789
リース資産（純額）	365,711	488,235
建設仮勘定	2,757	4,112
有形固定資産合計	1,716,484	1,833,656
無形固定資産		
施設利用権	5,069	5,191
ソフトウェア	1,061	715
リース資産	-	4,388
無形固定資産合計	6,131	10,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1 317,254	1 325,936
関係会社株式	142,007	142,007
出資金	1,120	1,120
長期貸付金	223,960	219,824
長期前払費用	1,483	915
投資不動産（純額）	1 174,623	1 173,695
その他	40,699	52,267
貸倒引当金	220,038	219,002
投資その他の資産合計	681,110	696,763
固定資産合計	2,403,726	2,540,713
資産合計	3,286,602	3,448,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,627	60,514
買掛金	2,591	1,859
短期借入金	1 164,000	1 21,440
1年内返済予定の長期借入金	1 531,077	1 584,642
リース債務	100,159	130,652
未払金	3 133,203	3 134,435
未払費用	21,225	20,769
未払法人税等	51,122	20,620
未払消費税等	15,110	13,138
預り連絡運賃	3 46,300	3 57,262
預り金	3 36,888	3 29,403
前受収益	12,945	10,877
賞与引当金	28,609	28,082
資産除去債務	-	19,380
設備関係支払手形	20,094	29,365
設備関係未払金	15,860	9,649
流動負債合計	1,234,815	1,172,093
固定負債		
長期借入金	1 1,268,833	1 1,286,155
退職給付引当金	353,547	342,447
リース債務	296,398	405,214
繰延税金負債	20,719	24,304
長期割賦未払金	13,504	10,040
その他	41,816	39,152
固定負債合計	1,994,818	2,107,314
負債合計	3,229,634	3,279,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	877,179	771,158
利益剰余金合計	795,116	689,095
株主資本合計	107,352	1,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,320	170,418
評価・換算差額等合計	164,320	170,418
純資産合計	56,968	169,087
負債純資産合計	3,286,602	3,448,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運送収入	3 2,593,048	3 2,576,793
運送雑収	149,757	153,647
商品売上高	48,307	52,867
営業収益合計	2,791,113	2,783,307
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	2,297,184	2,312,513
商品期首たな卸高	1,615	1,644
当期商品仕入高	39,884	44,505
商品期末たな卸高	1,644	2,075
合計	39,856	44,074
売上原価合計	2,337,040	2,356,587
売上総利益	454,073	426,720
販売費及び一般管理費	2 258,376	2 286,362
営業利益	195,696	140,357
営業外収益		
受取利息	225	88
受取配当金	1 10,499	1 13,710
不動産賃貸料	1 29,688	1 29,656
受取手数料	1 9,464	1 9,478
貸倒引当金戻入額	-	10,157
その他	1 4,293	1 3,352
営業外収益合計	54,171	66,444
営業外費用		
支払利息	62,473	59,390
貸倒引当金繰入額	36,876	-
その他	2,244	2,255
営業外費用合計	101,594	61,645
経常利益	148,273	145,156
特別利益		
固定資産売却益	4 407	4 1,327
補助金収入	5 2,242	5 4,634
その他	229	117
特別利益合計	2,879	6,079
特別損失		
固定資産除売却損	6 28,090	6 1,096
固定資産圧縮損	-	7 1,203
特別損失合計	28,090	2,299
税引前当期純利益	123,062	148,937
法人税、住民税及び事業税	59,160	43,229
法人税等調整額	40,499	313
法人税等合計	18,661	42,915
当期純利益	104,401	106,021

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) 旅客自動車運送事業運送費							
1. 人件費							
給与手当		730,661			739,753		
賞与		126,398			123,430		
(うち賞与引当金繰入額)		(23,604)			(23,402)		
退職金		44,376			31,017		
(退職給付引当金繰入額)		(44,234)			(30,752)		
福利厚生費		123,539			127,803		
その他人件費		37,276	1,062,252	45.5	40,541	1,062,546	45.1
2. 燃料油脂費							
燃料費		275,378			250,788		
油脂費		3,307	278,686	11.9	2,988	253,777	10.8
3. 修繕費							
車両修繕費		224,358			250,984		
その他修繕費		5,115	229,473	9.8	6,167	257,151	10.9
4. 固定資産償却費							
車両償却費		177,980			186,118		
その他固定資産償却費		17,098	195,079	8.4	15,358	201,477	8.5
5. 保険料			24,966	1.1		26,482	1.1
6. 施設使用料			17,051	0.7		13,305	0.6
7. 施設賦課税			22,213	0.9		21,772	0.9
8. その他経費							
事故賠償費		1,056			1,298		
旅費		42,691			39,882		
水道光熱費		10,368			9,806		
備用品費		5,920			7,071		
幹旋手数料		149,487			143,907		
現地ガイド料		32,811			21,963		
その他経費		225,125	467,461	20.0	252,070	476,001	20.2
旅客自動車運送事業運送費合計			2,297,184	98.3		2,312,513	98.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
(2) 商品売上原価							
商品期首たな卸高		1,615			1,644		
当期商品仕入高		39,884			44,505		
商品期末たな卸高		1,644	39,856	1.7	2,075	44,074	1.9
売上原価合計			2,337,040	100.0		2,356,587	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	981,580	899,517
当期変動額							
当期純利益						104,401	104,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	104,401	104,401
当期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	877,179	795,116

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	211,753	318,815	318,815	107,062
当期変動額				
当期純利益	104,401			104,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		154,495	154,495	154,495
当期変動額合計	104,401	154,495	154,495	50,094
当期末残高	107,352	164,320	164,320	56,968

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	877,179	795,116
当期変動額							
当期純利益						106,021	106,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	106,021	106,021
当期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	771,158	689,095

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,352	164,320	164,320	56,968
当期変動額				
当期純利益	106,021			106,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,097	6,097	6,097
当期変動額合計	106,021	6,097	6,097	112,118
当期末残高	1,330	170,418	170,418	169,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 補助金により取得した固定資産の評価基準

生活路線維持補助金及び運輸事業振興助成金により取得した固定資産は、法人税法第42条の規定により取得価額を圧縮経理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「リサイクル預託金」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「リサイクル預託金」7,414千円、「その他」33,285千円は、「投資その他の資産」の「その他」40,699千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
建物(投資不動産建物を含む)	172,017千円	(153,332千円)	153,699千円	(135,893千円)
車両運搬具	52,254	(52,254)	56,470	(56,470)
土地(投資不動産土地を含む)	1,175,645	(1,136,776)	1,175,645	(1,136,776)
投資有価証券	288,900	(-)	297,548	(-)
預金	61,590	(-)	61,590	(-)
計	1,750,407	(1,342,363)	1,744,954	(1,329,139)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	164,000千円	(-千円)	21,440千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	482,933	(337,533)	520,797	(347,301)
長期借入金	1,171,332	(1,002,882)	1,162,495	(931,981)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産に係る国庫補助金及び運輸事業振興助成金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
建物		23,707千円		23,707千円
構築物		16,090		16,090
車両運搬具		694,423		675,916
計		734,221		715,714

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
未収運賃		14,291千円		18,905千円
売掛金		25		-
未収入金		2,080		2,344
未収収益		6,115		6,210
未払金		16,633		16,195
預り金		5,349		2,908
預り連絡運賃		770		546

4 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
石鎚登山ロープウェイ(株)	141,443千円	127,305千円
(株)せとうち総業	34,714	32,420
(株)せとうち整備今治	2,100	450
(株)せとうち観光社	49,110	44,034
(協)瀬戸内事務センター	16,200	16,200
計	243,567	220,409

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	4,700千円	8,200千円
不動産賃貸料	28,286	28,286
受取手数料	8,628	8,628
その他	1,608	1,516
計	43,224	46,631

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.20%、当事業年度3.55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.80%、当事業年度96.45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	114,326千円	96,145千円
賞与 (内賞与引当金繰入額)	24,704 (5,005)	24,203 (4,679)
退職金 (内退職給付引当金繰入額)	6,522 (6,522)	4,558 (4,558)
福利厚生費	21,529	22,405
施設使用料	8,761	9,837
減価償却費	8,790	28,839
貸倒引当金繰入額	9,972	-

3 運送収入に計上した生活路線維持運行補助金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	341,581千円	353,965千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具売却益	407千円	車両運搬具売却益 1,327千円

5 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運輸事業振興助成交付金	1,193千円	1,203千円
日本バス協会よりの利子補給	1,049	915
車両減価償却費等補助金	-	1,836
その他補助金	-	680
計	2,242	4,634

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具売却損	916千円	- 千円
車両運搬具除却損	1,704	1,073
建物除却損	25,456	-
構築物除却損	10	22
工具、器具及び備品除却損	2	0
計	28,090	1,096

7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具圧縮損	- 千円	1,203千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式142,007千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式142,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金不算入額	68,485千円	65,443千円
賞与引当金損金不算入額	8,574	8,416
未払事業税	3,922	2,498
退職給付引当金損金不算入額	105,275	101,930
有価証券評価損否認額	4,858	4,858
電話加入権	151	151
賞与引当金に係る社会保険料会社負担分損金不算入額	1,194	1,190
その他	-	5,402
評価性引当金	129,937	127,053
繰延税金資産合計	62,526	62,840
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	69,554	72,135
繰延税金負債合計	69,554	72,135
繰延税金負債の純額	7,027	9,295

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割	1.5	
評価性引当金の減少額	33.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
その他	13.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)伊予銀行	254,295	190,466
		日本空港ビルデング(株)	12,000	46,380
		(株)広島銀行	59,832	28,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	76,000	15,504
		(株)愛媛銀行	5,718	7,783
		日本電信電話(株)	1,632	7,755
		松山総合開発(株)	120	6,000
		(株)マイントピア別子	100	5,000
		今治シーエーティービー(株)	280	4,960
		瀬戸内海汽船(株)	81,118	3,400
		その他15銘柄	115,515	10,386
		小計(株)	606,610	325,936
		計	606,610	325,936

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	757,902	19,875	-	777,778	605,955	29,533	171,822
構築物	230,471	2,038	376	232,134	202,817	4,700	29,316
機械及び装置	32,772	-	-	32,772	32,562	76	210
車両運搬具	780,120	80,293	59,359	801,054	680,189	73,674	120,864
工具、器具及び備品	22,630	1,058	709	22,978	21,675	402	1,303
土地	1,017,789	-	-	1,017,789	-	-	1,017,789
リース資産	705,925	243,858	197,839	751,944	263,708	121,334	488,235
建設仮勘定	2,757	4,112	2,757	4,112	-	-	4,112
有形固定資産計	3,550,370	351,236	261,041	3,640,564	1,806,908	229,721	1,833,656
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	5,275	84	18	5,191
ソフトウェア	-	-	-	2,515	1,799	346	715
リース資産	-	-	-	4,619	230	230	4,388
無形固定資産計	-	-	-	12,409	2,115	596	10,294
長期前払費用	1,483 (1,483)	973	1,542 (1,542)	915 (915)			915 (915)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 22,559千円(中古車等購入他)
57,734千円(事業用車両の大規模修繕)
リース資産 239,579千円(バス車両計8両)

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 事業用車両廃車 13両 取得価額 59,359千円(帳簿価額 1,563千円)
リース資産 事業用車両契約終了 7両 取得価額 197,839千円(帳簿価額 -千円)

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,202	-	-	10,157	220,045
賞与引当金	28,609	28,082	28,609	-	28,082

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	該当なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	愛媛県今治市片原町1丁目2番地 瀬戸内運輸株式会社 本社総務課		
株主名簿管理人	該当なし		
取次所	該当なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	1枚15円		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当なし		
株主名簿管理人	該当なし		
取次所	該当なし		
買取手数料	該当なし		
公告掲載方法	愛媛新聞		
株主に対する特典	毎事業年度末 株主に対し		
	所有株式数	全線優待回数券	所有株式数 全線優待パス
	1,050株以上	20枚	5,250株以上 全線優待回数券110枚
	1,425株 "	30 "	又は本人記名 全線優待パス
	1,875株 "	40 "	7,350 " 本人及び家族 4名記名全線優待パス
	2,250株 "	50 "	10,500 " 本人全線優待パス
	2,700株 "	60 "	家族全線パス(各1枚)
	3,150株 "	70 "	
	4,200株 "	90 "	(注) 回数券は年間支給枚数を示しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日四国財務局長に提出

(2)半期報告書

（第141期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月28日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月20日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月20日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。